

国土交通省提出資料

地域生活圏の形成

(課題) 地方の危機

- ✓ 地方の中心都市でも人口減少
- ✓ 生活サービス提供機能が低下・喪失
- ✓ 縦割りの分野、行政だけでは限界

(目指す姿) 地域生活圏の形成

デジタルの徹底活用と「共」の視点からの地域経営で

- 生活サービスの利便性の最適化と複合化
- 地域内経済循環の仕組みを構築

⇒ サービスが持続的に提供される地域生活圏を形成

<地域経営のポイント> = 地域生活圏の3要素

- ① 官民パートナーシップによる「**主体の連携**」
- ② 分野の垣根を越えた「**事業の連携**」
- ③ 行政区域にとられない「**地域の連携**」

○国土形成計画（R5.7閣議決定）抜粋

デジタルを徹底活用しながら、暮らしに必要なサービスが持続的に提供される地域生活圏を形成し、地域課題の解決と地域の魅力向上を図る。

地域生活圏の形成に向けてのモデル事例

(香川県三豊市) 市民生活を支えるサービス群の構築

三豊市の基礎情報

- 人口：6.1万人（R2国調）
- 香川県で2番目の広さ

取組概要

- 人口減少に伴う市場縮小で提供・維持が難しくなった生活サービスを、「共助」の考えにより地元企業が提供する取組が拡大
- それらを行政がデータ連携基盤でつなぐことで、**市民生活を支えるサービス群**「ベーシックインフラ」を構築・実装
- サービスの全体最適化と地域内での経済流通による持続性向上、住民のWell-beingの向上を目指す

三豊市

データ連携基盤（事業の連携）

- 各サービス事業者が持つデータを相互活用（デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用）

主体の連携



学び・人材育成

- 地元企業等18社の出資で市民大学を設立し、社員研修等を担う
- 観音寺市も含めて事業を展開（**地域の連携**）

二地域居住等・仕事マッチング

- シェアハウスが関係人口や地域住民・企業のつながりを深める関係案内所として機能

地域交通

- 地元企業等13社の出資によるAIオンデマンド交通により、暮らしの自由度を向上

空き家活用

- 地元企業が地域内の空き家を洗い出し、地域内の起業ニーズに応じてリノベして提供

Shiwakudo(出典) 三豊市等関係者提供資料をもとに国土交通省国土政策局作成

Copyright © 2022 shiwakudo inc.

- 官民が連携した先進的なモデル事例の創出や伴走支援、横展開
- デジタル田園都市国家構想交付金との連携をはじめ関係府省が一体で地域生活圏の形成を促進

「地域生活圏」新しい地域の在り方のプロモーション映像、制作しました！

制作協力：NHK財団



ステラnet

とどけたい、つなごう、をカタチにする。



香川県三豊市(みとよし)は、国土交通省が進めている「地域生活圏」のモデル事例。

※地域生活圏とは...

新たな国土形成計画(令和5年7月閣議決定)に位置づけられた新しい地域の在り方。人口が減少する中でも、官と民の連携などで日常的に必要なサービスを持続的に提供するエリアづくりのこと。(ジャンルは移住、人材育成、交通、空き家活用など多岐にわたる)

YouTube動画はこちらのハイパーリンクから <https://youtu.be/R9taRt38Ruk>

『二地域居住施策推進ブック』(第4版:令和6年7月改訂)はこちらのハイパーリンクから

<https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/content/001752009.pdf>



2020年に出来たシェアハウス「GATE」です。

このシェアハウスに暮らすご夫妻。2人は30代。東京と香川の「二地域居住」をされています。

のぶ 延さんはコロナの蔓延を期に会社の方針で業務がすべてリモートワークになりました。「リモートで働けるなら東京以外にも暮らせる場所があるといいよね」と2人で考え、昨年三豊に家を購入。リフォームが済むまでこのシェアハウスに暮らしています。



のぶ 左：延亜華利さん 右：黒澤剛さん

黒澤さんは企業の法務の仕事をしていましたが、二地域居住を期に独立に向け準備をしています。

「私にとっては時間にせかされない地方の暮らしも大切だし、都会の最新の情報にも触れていたいので、東京での拠点も残してます」と延さん。

「二人にとってより豊かな生活につながると、二地域の暮らしを選択しました」と黒澤さん。

※ステラnet記事はこちら <https://steranet.jp/articles/-/2811>